

拠出金名:世界知的所有権機関拠出金(工業所有権)

国際機関等名	世界知的所有権機関 (英文名称・略称) World Intellectual Property Organization(WIPO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省特許庁総務部国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千スイスフラン)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	257,867	2,930		1スイスフラン = 88円	100
平成21年度	269,588	2,930		1スイスフラン = 92円	100
平成20年度	290,100	2,930		1スイスフラン = 99円	100
当該拠出金の目的・用途等	アジア太平洋地域及びアフリカ・LDC地域の途上国・地域の知的財産権庁の情報化や、人材育成等を通じた近代化支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2008-2009二年度決算)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 607.4百万スイスフラン	
1位	日本	2,930	-	当該年度の支出 576.8百万スイスフラン	
2位	韓国	683	-	次年度への繰越 30.6百万スイスフラン	
3位	欧州	530	-	会計検査機関名	
4位	スペイン	454	-	Swiss Federal Audit Office	
5位	フランス	300	-		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
WIPOにおいては、加盟国間の制度調和に関する規範の整備、特許・商標に係る国際的な出願・登録制度の利用性の一層の向上及び開発途上国に対する権利執行能力の向上等、知的財産権に対する国際的保護の向上を企図した様々な施策が推進されているところ。それら施策の推進は、我が国へ大いに裨益することから、これを評価するとともに、その活動に積極的に参画している。					
邦人職員数 うち幹部以上	24人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	939人 2.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注3)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長補(ADG) PCT国際協力部長		高木 善幸 山下 崇		特許庁OB 特許庁出向者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
知的財産分野における我が国からのWIPOに対する期待、我が国の拠出金割合に応じたポスト数の確保に向け、検討中。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 各国の用途別拠出金ごとに単独のファンドが設立されているため、拠出率は算出できない。

(注3) 2011年11月25日現在